

令和4年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	公金受取口座登録業務支援経費			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ			作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	ID認証・マイナンバー班 預貯金口座2法T口			参事官 柳沢信高	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)」第8条・第12条			関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公金受取口座の登録の仕組みの実現口								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣総理大臣は金融機関及び預金保険機構に対し、公金受取口座の登録等の受付に関する事務を委託することとされている。本件は同委託業務に生じる経費である。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	330	
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)									
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	-	330	「重要政策推進枠」30					
	計	-	330						
活動内容 (アクティビティ)	・金融機関は、公金受取口座の登録等の受付を実施のうえ、デジタル庁宛て情報連携を行う。 ・預金保険機構は、金融機関とデジタル庁間の情報連携に係る対応を行う。また、登録申請者から個人番号の提供がなかった場合は、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に対し個人番号の提供を求めることで、当該者の個人番号の確認を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			活動実績						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト					
				計算式	/				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		法令の施行に向けて必要となる、金融機関・預金保険機構による事務が適切に実施されること。	法令の施行に向けて必要となる、金融機関・預金保険機構による事務が適切に実施されること。	実績						
				目標値						
				達成度	%					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策1 デジタル社会の形成に関する施策の推進								
	政策									
	施策	政策評価書 URL								
		該当箇所								
長 2021	新 経済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程	取 組 事 項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	デジタル庁については、地方支分部局が置かれていないため、登録申請者にとって身近な場所に行政窓口を設けることが困難であるところ、金融機関が登録の申請等の受付を行うこととすれば、預貯金者が日常的に利用している金融機関の窓口において、必要な手続を行うことができることとなる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	金融機関は、預貯金口座に関する情報の取扱いに精通しており、自らの顧客については自ら管理する情報との照合により、登録の申請等の受付を正確な情報に基づき適切に行うことが期待できる。また、預金保険機構は、関連事業にて金融機関・デジタル庁との間で預貯金口座に関する情報を授受するための情報システムを整備する予定である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	公金受取口座の登録により、給付における申請手続の簡素化や、給付の迅速化を実現することは、優先度の高い事業である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	法令上、金融機関・預金保険機構に対し、委託することと定められている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	対象となる事務件数はシステム上記録・管理する				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	関連する事業も、デジタル庁事業である	
	事業番号					事業名		
	2022	デジ	21	0001	10	預貯金口座情報提供等業務交付金		
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
-								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
令和元年度								
令和2年度								
令和3年度								

